

景気動向指数 速報からの改訂状況 (令和5(2023)年1月分)

令和5(2023)年3月27日
経済社会総合研究所
景気統計部

	1月分C I (平成27(2015)年=100)	
	速報	改訂
先行指数	96.5	96.6
一致指数	96.1	96.4
遅行指数	99.5	100.6

	3か月後方移動平均値	
	速報	改訂
先行指数	96.9	97.1
一致指数	98.1	98.4
遅行指数	99.6	100.2

	7か月後方移動平均値	
	速報	改訂
先行指数	98.4	98.6
一致指数	99.0	99.4
遅行指数	99.1	99.5

	前月差(ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	-0.4	-0.6
一致指数	-3.0	-3.0
遅行指数	-0.1	0.6

	3か月後方移動平均値の前月差(ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	-0.70	-0.74
一致指数	-1.03	-1.03
遅行指数	0.07	0.37

	7か月後方移動平均値の前月差(ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	-0.60	-0.60
一致指数	-0.39	-0.37
遅行指数	0.26	0.38

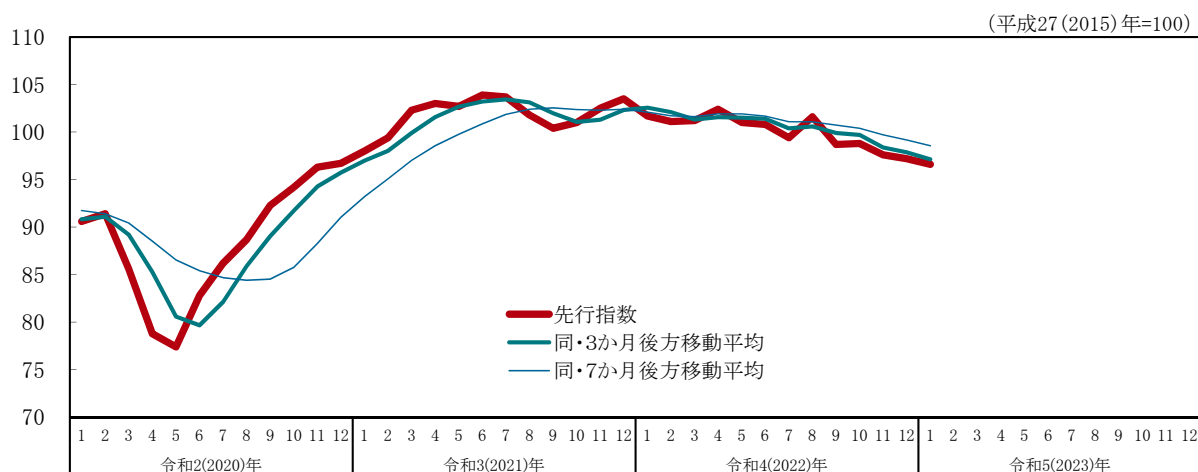
基調判断：景気動向指数（C I 一致指数）は、足踏みを示している。

(注) 景気動向指数<速報>から<改訂>に伴う個別系列の変更は、最終頁を参照。

令和5(2023)年2月分速報の公表は令和5(2023)年4月7日(金)の予定です。

1. C I 先行指数の動向

① 先行指数の推移



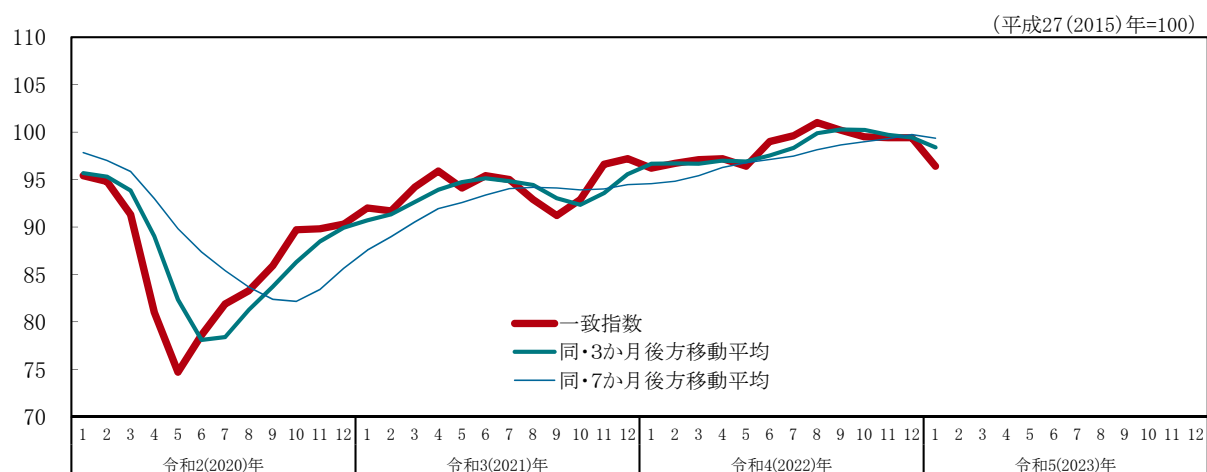
② 先行指数採用系列の寄与度

		令和4(2022)年					令和5年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
C I 先行指数		101.6	98.7	98.8	97.6	97.2	96.6
	前月差(ポイント)	2.2	-2.9	0.1	-1.2	-0.4	-0.6
L1 最終需要財在庫率指数	前月差	-6.8	9.8	-13.1	4.6	1.1	4.9
	寄与度(逆サイクル)	0.67	-0.76	0.62	-0.40	-0.07	-0.46
L2 鉱工業用生産財在庫率指数	前月差	-0.8	5.5	-0.2	0.7	2.7	4.3
	寄与度(逆サイクル)	0.17	-0.69	0.08	-0.03	-0.31	-0.57
L3 新規求人人数(除学卒)	前月比伸び率(%)	-1.2	0.3	0.7	1.1	-0.3	1.8
	寄与度	-0.17	0.01	0.05	0.10	-0.05	0.18
L4 実質機械受注(製造業)	前月比伸び率(%)	6.1	-6.4	-4.9	-8.1	2.6	-2.7
	寄与度	0.18	-0.21	-0.16	-0.26	0.08	-0.09
L5 新設住宅着工床面積	前月比伸び率(%)	5.4	-3.3	0.1	-2.6	-1.2	6.4
	寄与度	0.33	-0.19	0.02	-0.14	-0.05	0.40
L6 消費者態度指数	前月差	2.3	-1.7	-0.9	-1.3	1.7	0.7
	寄与度	0.83	-0.54	-0.25	-0.38	0.62	0.31
L7 日経商品指数(42種総合)	前月比伸び率(%)	0.3	-0.7	0.6	0.8	-0.3	0.7
	寄与度	-0.05	-0.23	0.02	0.04	-0.15	0.04
L8 マネーストック(M2)(前年同月比)	前月差	0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.2
	寄与度	0.02	-0.06	-0.13	0.02	-0.14	-0.15
L9 東証株価指数	前月比伸び率(%)	2.9	-2.1	-1.4	3.8	-1.7	-0.5
	寄与度	0.14	-0.13	-0.08	0.20	-0.09	-0.03
L10 投資環境指数(製造業)	前月差	0.01	0.04	-0.06	-0.04	-0.19	
	寄与度	0.00	0.03	-0.07	-0.04	-0.19	
L11 中小企業売上げ見通しD I	前月差	1.5	-2.7	0.4	-4.9	-0.4	-1.8
	寄与度	0.09	-0.15	0.03	-0.27	-0.02	-0.10
一致指数トレンド成分	寄与度	0.01	0.01	-0.01	-0.04	-0.06	-0.07
3か月後方移動平均		100.6	99.9	99.7	98.4	97.9	97.1
	前月差(ポイント)	0.20	-0.70	-0.20	-1.33	-0.50	-0.74
7か月後方移動平均		101.1	100.7	100.4	99.7	99.2	98.6
	前月差(ポイント)	-0.02	-0.34	-0.34	-0.69	-0.54	-0.60

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1 最終需要財在庫率指数」及び「L2 鉱工業用生産財在庫率指数」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、C I 先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

2. C I 一致指数の動向

① 一致指数の推移



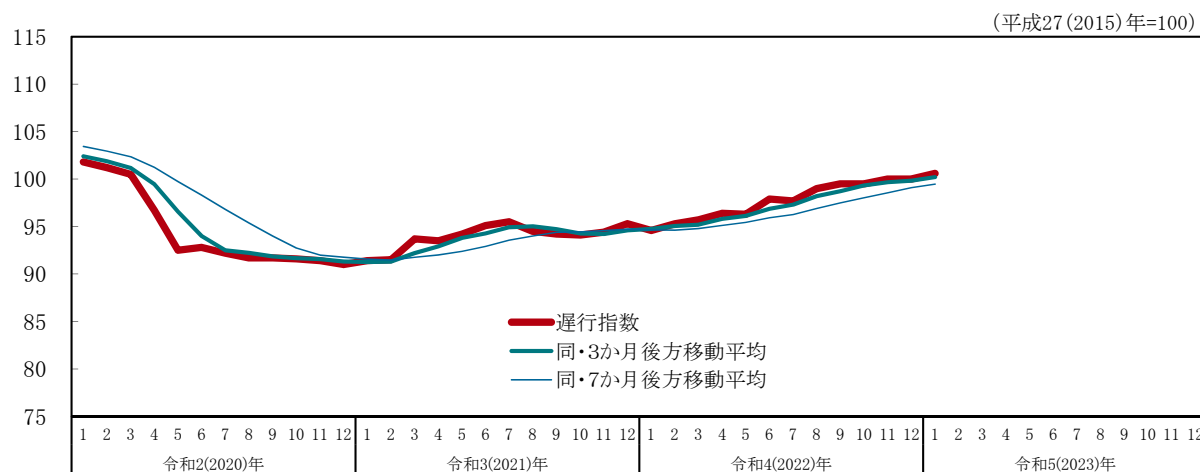
② 一致指数採用系列の寄与度

		令和4(2022)年					令和5年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
C I 一致指数		101.0	100.2	99.5	99.4	99.4	96.4
	前月差(ポイント)	1.4	-0.8	-0.7	-0.1	0.0	-3.0
C1 生産指数(鉱工業)	前月比伸び率(%)	3.4	-1.7	-3.2	0.2	0.3	-5.3
	寄与度	0.41	-0.22	-0.35	0.03	0.04	-0.54
C2 鉱工業用生産財出荷指数	前月比伸び率(%)	0.6	-1.2	0.4	-0.3	-1.4	-4.5
	寄与度	0.08	-0.15	0.05	-0.04	-0.18	-0.55
C3 耐久消費財出荷指数	前月比伸び率(%)	0.2	-0.6	-2.3	6.9	2.9	-9.1
	寄与度	0.02	-0.04	-0.15	0.39	0.18	-0.66
C4 労働投入量指数(調査産業計)	前月比伸び率(%)	1.3	0.0	-1.2	0.1	0.0	-1.0
	寄与度	0.15	0.00	-0.14	0.01	0.00	-0.12
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	前月比伸び率(%)	3.5	-3.6	-3.1	-2.7	0.8	-5.8
	寄与度	0.32	-0.34	-0.29	-0.25	0.07	-0.61
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	前月差	1.7	0.7	-0.4	-1.9	1.3	1.2
	寄与度	0.16	0.07	-0.04	-0.17	0.12	0.12
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	前月差	4.0	-1.3	-2.8	-1.3	-0.8	-2.4
	寄与度	0.27	-0.09	-0.19	-0.09	-0.06	-0.18
C8 営業利益(全産業)	前月比伸び率(%)	-1.6	-1.7	0.7	0.6	0.6	0.00
	寄与度	-0.14	-0.14	0.06	0.05	0.05	0.00
C9 有効求人倍率(除学卒)	前月差	0.03	0.01	0.02	0.01	0.01	-0.01
	寄与度	0.37	0.13	0.25	0.13	0.13	-0.11
C10 輸出数量指数	前月比伸び率(%)	-3.2	0.2	0.9	-1.9	-5.3	-3.0
	寄与度	-0.28	0.02	0.08	-0.17	-0.37	-0.29
3か月後方移動平均		99.9	100.3	100.2	99.7	99.4	98.4
	前月差(ポイント)	1.54	0.40	-0.04	-0.53	-0.27	-1.03
7か月後方移動平均		98.1	98.6	99.0	99.3	99.7	99.4
	前月差(ポイント)	0.68	0.50	0.35	0.31	0.43	-0.37

(注) C I はトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成されるが、トレンドの計算に当たっては、現時点で未発表の系列(前月比伸び率(%)又は前月差が未記入である系列)についても、過去のデータから算出(60か月から欠落月数を引いた後方移動平均)した長期的傾向(トレンド成分)を使用している。そのため、現時点で未発表の系列にもトレンドによる寄与度を表示している。

3. C I 遅行指数の動向

① 遅行指数の推移



② 遅行指数採用系列の寄与度

		令和4(2022)年					令和5年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
C I 遅行指数	前月差(ポイント)	99.0	99.5	99.5	100.0	100.0	100.6
Lg1 第3次産業活動指数 (対事業所サービス業)	前月比伸び率(%) 寄与度	1.0 0.12	0.0 0.00	0.1 0.01	-0.1 -0.01	1.6 0.21	-1.7 -0.24
Lg2 常用雇用指数(調査産業計) (前年同月比)	前月差 寄与度	0.1 0.13	0.1 0.13	-0.1 -0.07	0.2 0.23	0.0 0.03	0.8 0.63
Lg3 実質法人企業設備投資(全産業)	前月比伸び率(%) 寄与度	0.4 0.04	0.4 0.04	-0.2 -0.03	-0.2 -0.03	-0.2 -0.03	
Lg4 家計消費支出(勤労者世帯、名目) (前年同月比)	前月差 寄与度	4.7 0.23	-3.4 -0.19	-1.1 -0.07	-3.8 -0.20	1.5 0.07	2.5 0.14
Lg5 法人税収入	前月比伸び率(%) 寄与度	10.8 0.31	-5.6 -0.16	0.8 0.04	11.4 0.33	-8.1 -0.24	-4.2 -0.13
Lg6 完全失業率	前月差 寄与度(逆サイクル)	-0.02 0.03	0.08 -0.13	-0.05 0.08	-0.06 0.10	-0.03 0.05	-0.06 0.11
Lg7 きまって支給する給与(製造業、名目)	前月比伸び率(%) 寄与度	-0.4 -0.22	0.4 0.21	-0.1 -0.06	-0.1 -0.06	-0.2 -0.11	0.3 0.18
Lg8 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年同月比)	前月差 寄与度	0.4 0.37	0.2 0.17	0.6 0.30	0.1 0.07	0.3 0.26	0.2 0.18
Lg9 最終需要財在庫指数	前月比伸び率(%) 寄与度	1.8 0.20	4.4 0.47	-2.0 -0.20	0.6 0.08	-1.7 -0.17	-1.8 -0.21
一致指数トレンド成分	寄与度						
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	98.2	98.7	99.3	99.7	99.8	100.2
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	96.9	97.5	98.0	98.6	99.1	99.5

(注1) 「Lg5 法人税収入」には還付金が含まれている。

(注2) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Lg6 完全失業率」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、C I 遅行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

個別系列の数値

系列名	単位	令和4(2022)年									令和5(2023)年
		6	7	8	9	10	11	12	1		
先行系列	1 最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	2015年=100	121.2	128.4	121.6	131.4	118.3	122.9	124.0	128.9	
	2 鉱工業用生産財在庫率指数(逆サイクル)	2015年=100	117.8	117.8	117.0	122.5	122.3	123.0	125.7	130.0	
	3 新規求人数(除学卒)	人	868,446	878,423	867,580	870,221	876,396	886,297	884,036	899,870	
	4 実質機械受注(製造業)	百万円	460,436	436,086	462,836	433,354	411,905	378,735	388,499	377,914	
	5 新設住宅着工床面積	千m ²	5,686	5,619	5,925	5,729	5,737	5,589	5,524	5,877	
	6 消費者態度指数		32.1	30.2	32.5	30.8	29.9	28.6	30.3	31.0	
	7 日経商品指数(42種総合)	1970年=100	250.630	248.184	248.932	247.193	248.716	250.600	249.807	251.605	
	8 マネーストック(M2)(前年同月比)	%	3.3	3.4	3.4	3.3	3.1	3.1	2.9	2.7	
	9 東証株価指数		1895.96	1908.46	1964.16	1922.22	1894.99	1967.73	1934.71	1925.82	
	10 投資環境指数(製造業)		3.91	4.04	4.05	4.09	4.03	3.99	3.80		
	総資本営業利益率(製造業)	%	4.14	4.22	4.27	4.33	4.28	4.24	4.21		
新発10年物国債利回り	%	0.23	0.18	0.22	0.24	0.25	0.25	0.41	0.49		
11 中小企業売上上げ見通しDI		3.1	1.7	3.2	0.5	0.9	-4.0	-4.4	-6.2		

系列名	単位	令和4(2022)年									令和5(2023)年
		6	7	8	9	10	11	12	1		
一致系列	1 生産指数(鉱工業)	2015年=100	96.1	96.9	100.2	98.5	95.3	95.5	95.8	90.7	
	2 鉱工業用生産財出荷指数	2015年=100	94.6	94.5	95.1	94.0	94.4	94.1	92.8	88.6	
	3 耐久消費財出荷指数	2015年=100	77.4	83.4	83.6	83.1	81.2	86.8	89.3	81.2	
	4 労働投入量指数(調査産業計)	2020年=100	104.4	102.2	103.5	103.5	102.3	102.4	102.4	101.4	
	5 投資財出荷指数(除輸送機械)	2015年=100	104.1	108.3	112.1	108.1	104.8	102.0	102.8	96.8	
	6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	%	1.5	2.4	4.1	4.8	4.4	2.5	3.8	5.0	
	7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	%	8.8	5.8	9.8	8.5	5.7	4.4	3.6	1.2	
	8 営業利益(全産業)	億円	170,974	168,234	165,494	162,754	163,815	164,875	165,936		
	9 有効求人倍率(除学卒)	倍	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	
	10 輸出数量指数	2015年=100	102.2	102.4	99.1	99.3	100.2	98.3	93.1	90.3	

(注) 「8 営業利益(全産業)」は四半期データであるが、月次のCIを計算するため四半期に該当する3か月のそれぞれの変化量を等しいとして線形補間している(4-6月期分であれば6月分に四半期値を代入)。なお、DI算出には、当該四半期値(3, 6, 9, 12月分の値)を用いる。

系列名	単位	令和4(2022)年									令和5(2023)年
		6	7	8	9	10	11	12	1		
遅行系列	1 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	2015年=100	107.0	103.9	104.9	104.9	105.0	104.9	106.6	104.8	
	2 常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)	%	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.5	-0.3	-0.3	0.5	
	3 実質法人企業設備投資(全産業)	億円	117,971	118,407	118,842	119,278	119,055	118,831	118,608		
	4 家計消費支出(勤労者世帯、名目)(前年同月比)	%	6.9	4.9	9.6	6.2	5.1	1.3	2.8	5.3	
	5 法人税収入	億円	13,631	13,350	14,795	13,969	14,082	15,690	14,418	13,807	
	6 完全失業率(逆サイクル)	%	2.59	2.56	2.54	2.62	2.57	2.51	2.48	2.42	
	7 きまって支給する給与(製造業、名目)(前年同月比)	2020年=100	102.8	102.7	102.3	102.7	102.6	102.5	102.3	102.6	
	8 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(前年同月比)	%	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	
	9 最終需要財在庫指数	2015年=100	95.7	96.2	97.9	102.2	100.2	100.8	99.1	97.3	

(注) 1. 「5 法人税収入」には還付金が含まれている。
2. 「3 実質法人企業設備投資(全産業)」は四半期データであるが、月次のCIを計算するため四半期に該当する3か月のそれぞれの変化量を等しいとして線形補間している(4-6月期分であれば6月分に四半期値を代入)。なお、DI算出には、当該四半期値(3, 6, 9, 12月分の値)を用いる。

景気動向指数<速報>から<改訂>に伴う個別系列の変更は、以下のとおり。

【先行系列】

① 改訂から新たに加わった個別系列

系 列	改訂内容(百万円)		備考
	速報	改訂	
L4 実質機械受注(製造業)	—	377,914	算出に用いる「機械受注(製造業)」の季節調整替えに伴い、平成17(2005)年4月分以降で遡及改訂。

② 速報値から確報値になった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
L1 最終需要財在庫率指数	128.0	128.9	
L2 鉱工業用生産財在庫率指数	130.1	130.0	
L8 マネーストック(M2)(前年同月比)	2.7	2.7	

【一致系列】

① 改訂から新たに加わった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
C4 労働投入量指数(調査産業計)	—	101.4	季節調整替えにより、全期間遡及改訂。 算出に用いる「総実労働時間指数(調査産業計)」の令和5(2023)年1月分は速報値。

② 速報値から確報値になった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
C1 生産指数(鉱工業)	91.4	90.7	
C2 鉱工業用生産財出荷指数	88.6	88.6	
C3 耐久消費財出荷指数	81.2	81.2	
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	98.4	96.8	
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	6.3	5.0	
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	2.0	1.2	

【遅行系列】

① 改訂から新たに加わった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
Lg1 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	—	104.8	令和4(2022)年10月分以降で遡及改訂。
Lg2 常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)	—	0.5	令和5(2023)年1月分は速報値。
Lg4 家計消費支出(勤労者世帯、名目)(前年同月比)	—	5.3	
Lg7 きまって支給する給与(製造業、名目)	—	102.6	季節調整替えにより、全期間遡及改訂。 令和5(2023)年1月分は速報値。

② 速報値から確報値になった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
Lg9 最終需要財在庫指数	97.5	97.3	

(使用上の注意)

- ・公表日の1営業日前(令和5(2023)年3月24日(金))までに公表された値を用いて算出した。
- ・D Iの数値については、ホームページ(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di.html>)を参照のこと。
- なお、以下の理由により、C I及びD Iは先行指数・一致指数・遅行指数いずれも遡及改訂されている。
- ・「L4 実質機械受注(製造業)」が、算出に用いる「機械受注(製造業)」の季節調整替えに伴い、平成17(2005)年4月分以降で遡及改訂。
- ・「C4 労働投入量指数(調査産業計)」が、算出に用いる「雇用者数(非農林業)」及び「総実労働時間指数(調査産業計)」の季節調整替えにより遡及改訂。
- ・「C10 輸出数量指数」が令和4(2022)年1月分以降で遡及改訂。
- ・「Lg1 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)」が令和4(2022)年10月分以降で遡及改訂。
- ・「Lg3 実質法人企業設備投資(全産業)」は、実質化に用いる民間企業設備デフレーター(令和4(2022)年10-12月期)に伴い、令和4(2022)年10月分以降で遡及改訂。
- ・「Lg7 きまって支給する給与(製造業、名目)」が季節調整替えにより遡及改訂。